



# 平成29年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社  
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷寿人

TEL 03-5764-5214

四半期報告書提出予定日 平成29年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	337,610	1.4	17,503	8.3	16,635	7.1	10,103	10.3
28年2月期第3四半期	332,865	0.5	16,164	8.4	15,533	6.2	9,156	6.7

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 11,027百万円 (4.8%) 28年2月期第3四半期 10,522百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	74.20	64.41
28年2月期第3四半期	65.96	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	382,883	172,120	45.0
28年2月期	367,653	164,088	44.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 172,120百万円 28年2月期 164,088百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期		10.00		11.00	21.00
29年2月期		11.00			
29年2月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,200	2.2	19,300	4.6	18,400	5.2	10,900	3.3	80.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	142,055,989 株	28年2月期	142,055,989 株
29年2月期3Q	5,900,061 株	28年2月期	5,899,630 株
29年2月期3Q	136,156,186 株	28年2月期3Q	138,822,070 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
商品別売上情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費は伸び悩み、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については21店舗、退店については5店舗を実施いたしました。また、ユニー(株)からホームセンター事業8店舗を譲り受けたことにより、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は633店舗（DCMカーマ167店舗、DCMダイキ158店舗、DCMホームマック275店舗、DCMサンワ33店舗）となりました。

販売面においては、日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、平成27年7月に子会社化したDCMサンワの連結効果などもあり、売上高は増収となりました。また、DCMブランド商品について、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移し、売上総利益は増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,376億1千万円（前年同期比101.4%）、営業利益は175億3百万円（前年同期比108.3%）、経常利益は166億3千5百万円（前年同期比107.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億3百万円（前年同期比110.3%）となりました。

また、平成28年12月1日に(株)くろがねや（同日付けにてDCMくろがねや(株)に商号変更）を株式交換により完全子会社化いたしました。

なお、セグメントごとの業績については、9ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

（主要商品部門別の状況）

## ① 園芸・エクステリア部門

春秋の需要期に天候不順の影響があり、植物や園芸関連商品の販売は伸び悩みましたが、DCMブランドの除草剤やホースリールの販売は好調に推移しました。その結果、売上高は583億3千7百万円となりました。

## ② ホームインフラ部門

熊本地震の影響により、防災関連商品の販売は好調に推移しました。また、プロ専門店やDCMブランドの電動工具が好調に推移しました。その結果、売上高は638億4千1百万円となりました。

## ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、整備・メンテナンス用品の販売は低調でしたが、車内の快適・便利商品は好調に推移しました。レジャー用品については好調に推移しましたが、自転車の販売は低調でした。その結果、売上高は520億3千5百万円となりました。

## ④ ハウスキーピング部門

熊本地震の影響により、飲料水や非常食の販売が伸長しましたが、日用消耗品については販売が低調に推移しました。その結果、売上高は839億7百万円となりました。

## ⑤ ホームファニッシング部門

重点販売を行ったタオル、大型店を中心として積極的に導入を行った長座布団やバスマットの販売は好調に推移しましたが、布団や大型家具の販売は低調でした。その結果、売上高は242億8千3百万円となりました。

## ⑥ ホームエレクトロニクス部門

掃除機などの家事家電や音響機器の販売は好調に推移しましたが、ガス器具や調理家電、照明器具の販売は低調でした。その結果、売上高は276億9千4百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により商品在庫及び売掛金が増加したことや、新規出店や事業譲渡などにより有形固定資産が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して152億3千万円増加し、3,828億8千3百万円となりました。

負債残高は、借入金は減少しましたが、季節的要因により買掛金が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して71億9千8百万円増加し、2,107億6千2百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して80億3千1百万円増加し、1,721億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月8日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,473	14,011
受取手形及び売掛金	4,633	6,826
リース投資資産	2,411	2,320
有価証券	59	59
商品	87,865	93,689
繰延税金資産	1,669	1,795
その他	5,959	6,352
貸倒引当金	△0	△0
<b>流動資産合計</b>	<b>114,073</b>	<b>125,056</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	189,651	193,728
減価償却累計額	△106,341	△109,291
建物及び構築物 (純額)	83,309	84,437
土地	79,209	79,199
リース資産	13,404	13,881
減価償却累計額	△2,413	△2,911
リース資産 (純額)	10,990	10,970
建設仮勘定	1,796	4,339
その他	31,608	34,245
減価償却累計額	△24,596	△26,523
その他 (純額)	7,011	7,721
<b>有形固定資産合計</b>	<b>182,318</b>	<b>186,667</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,668	1,984
借地権	6,300	6,315
ソフトウェア	3,439	3,595
その他	247	243
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,656</b>	<b>12,138</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,467	11,431
敷金及び保証金	42,835	41,895
繰延税金資産	2,197	1,895
長期前払費用	2,943	2,702
その他	1,233	1,167
貸倒引当金	△72	△73
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>59,604</b>	<b>59,019</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>253,579</b>	<b>257,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>367,653</b>	<b>382,883</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	35,620
電子記録債務	—	16,917
短期借入金	35,570	38,120
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	20,139	16,869
リース債務	484	512
未払法人税等	2,460	3,269
賞与引当金	2,318	2,846
役員賞与引当金	—	10
ポイント引当金	546	574
災害損失引当金	—	202
その他	11,972	13,694
流動負債合計	116,020	128,638
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,896	38,317
リース債務	12,072	12,241
繰延税金負債	950	1,060
再評価に係る繰延税金負債	159	147
役員退職慰労引当金	70	74
退職給付に係る負債	464	465
資産除去債務	1,752	1,717
長期預り金	5,063	5,065
その他	3,114	3,035
固定負債合計	87,543	82,124
負債合計	203,564	210,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	44,276	44,276
利益剰余金	115,210	122,326
自己株式	△5,001	△5,001
株主資本合計	164,486	171,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	2,461
繰延ヘッジ損益	△146	20
土地再評価差額金	△1,969	△1,969
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	△397	518
純資産合計	164,088	172,120
負債純資産合計	367,653	382,883

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	328,256	332,891
売上原価	225,077	224,905
売上総利益	103,179	107,986
営業収入		
不動産賃貸収入	4,609	4,718
営業総利益	107,788	112,704
販売費及び一般管理費	91,624	95,201
営業利益	16,164	17,503
営業外収益		
受取利息	179	169
受取配当金	155	169
為替差益	101	—
その他	298	274
営業外収益合計	735	613
営業外費用		
支払利息	1,227	1,237
為替差損	—	195
その他	137	48
営業外費用合計	1,365	1,481
経常利益	15,533	16,635
特別利益		
固定資産売却益	65	0
その他	6	—
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除売却損	630	188
減損損失	189	131
災害による損失	—	322
その他	72	115
特別損失合計	892	758
税金等調整前四半期純利益	14,713	15,877
法人税、住民税及び事業税	4,728	5,592
法人税等調整額	828	182
法人税等合計	5,556	5,774
四半期純利益	9,156	10,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,156	10,103

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	9,156	10,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	749
繰延ヘッジ損益	22	167
土地再評価差額金	19	7
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	1,365	924
四半期包括利益	10,522	11,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,522	11,027
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	101,524	77,036	146,439	7,864	332,865	—	332,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	4	39,104	39,113	△39,113	—
計	101,524	77,040	146,444	46,969	371,979	△39,113	332,865
セグメント利益	5,039	2,791	7,927	5,717	21,474	△5,310	16,164

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及びDCMサンワ株式会社における取引等です。

なお、DCMサンワ株式会社については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. セグメント利益の調整額△5,310百万円には、セグメント間の取引消去△5,313百万円、その他2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホーマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	100,150	73,294	144,665	19,499	337,610	—	337,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	3	4	40,654	40,696	△40,696	—
計	100,183	73,298	144,670	60,154	378,306	△40,696	337,610
セグメント利益	5,257	3,155	8,957	7,236	24,607	△7,103	17,503

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及びDCMサンワ株式会社における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△7,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社くろがねや(以下、「くろがねや」といいます。)は、平成28年6月28日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、くろがねやを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成28年12月1日に実施いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社くろがねや  
事業の内容 ホームセンター事業

(2) 本株式交換の目的

スケールメリットを活かした仕入コスト低減及び商品調達力強化によるくろがねやの収益性の改善

(3) 本株式交換の効力発生日

平成28年12月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、くろがねやにおける平成28年8月3日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

(5) 結合後企業の名称

D C Mくろがねや株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてくろがねやの全株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社普通株式 5,820百万円  
取得原価 5,820

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	くろがねや (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.6
本株式交換により 割当交付した株式数	当社普通株式：6,298,989株 (内 自己株式の充当 5,900,021株、新株式の発行 398,968株)	

株式交換比率及び株式交換により発行した当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報  
商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	58,731	17.9	58,337	17.5	70,230	16.3
ホームインブルーブメント	61,824	18.8	63,841	19.2	81,367	18.9
ホームレジャー・ペット	51,055	15.6	52,035	15.6	65,712	15.2
ハウスキーピング	85,897	26.1	83,907	25.3	114,072	26.4
ホームファニッシング	25,118	7.7	24,283	7.3	33,262	7.7
ホームエレクトロニクス	28,127	8.6	27,694	8.3	40,231	9.3
その他	17,501	5.3	22,791	6.8	26,706	6.2
合計	328,256	100.0	332,891	100.0	431,584	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他